

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月31日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 ドウシシャ

コード番号 7483 URL <http://www.doshisha.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野村 正治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役(財務経理兼貿易業務担当) (氏名) 藤本利博

TEL 06-6121-5669

四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	18,932	—	936	—	1,005	—	543	—
20年3月期第1四半期	18,870	2.0	913	△2.1	1,099	△7.0	630	△8.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	29.95	—
20年3月期第1四半期	33.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
21年3月期第1四半期	42,600	—	32,683	—	76.0	1,782.76		
20年3月期	41,554	—	31,859	—	76.1	1,740.56		

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 32,358百万円 20年3月期 31,593百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	22.50	—	22.50	45.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	22.50	—	22.50	45.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	40,600	6.6	2,200	16.4	2,200	6.8	1,250	11.4	68.87
通期	88,500	6.4	5,700	10.8	5,700	10.0	3,300	15.8	181.80

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社(社名) 除外 一社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

[(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 18,687,818株 20年3月期 18,687,818株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 536,885株 20年3月期 536,485株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 18,151,145株 20年3月期第1四半期 18,737,432株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により変動する可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、「3ページ・定性的情報・財務諸表等3. 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、企業収益が伸び悩んでいることや設備投資も概ね横ばいで推移する等、景気回復が足踏み状態にある中、個人消費は日用品や食料品等の値上げによる生活防衛意識の高まりが影響し全般的に低調に推移いたしました。

このような状況下、当社グループでは、グループ経営資源の有効活用と販売戦略におけるシナジー効果を追求することで収益力の向上を図り、経営体質の強化に取り組んでおります。

売上高におきましては、プライベートブランド（P B）ビジネスモデルが前年同期比105.4%、ギフト（N B加工）ビジネスモデルが前年同期比110.2%と引き続き好調に推移したものの、前年の下半期に業績回復に向かいつつあった有名ブランド（F B）ビジネスモデルは、あらゆる生活関連用品の値上がりによる消費マインド悪化の影響を受け前年同期比85.8%と前年を下回り、全体で前年同期比100.3%という結果になりました。

利益面では、時計やブランドジュエリーなどを中心に有名ブランド（F B）ビジネスモデルの粗利益率改善が寄与し、売上総利益は前年同期比104.2%という結果になりました。

その結果、当第1四半期の連結業績は、売上高18,932百万円（前年同期比100.3%）、売上総利益4,500百万円（前年同期比104.2%）、営業利益936百万円（前年同期比102.6%）、経常利益1,005百万円（前年同期比91.4%）、四半期純利益543百万円（前年同期比86.2%）と増収減益となりました。

<ビジネスモデル群別売上高>

期 別 ビジネスモデル群別	前第1四半期末 (平成19年6月30日)		当第1四半期末 (平成20年6月30日)			前連結会計年度 (平成20年3月31日)	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
有名ブランド（F B）ビジネスモデル	6,673	35.4	5,723	30.2	85.8	28,745	34.6
プライベートブランド（P B）ビジネスモデル	7,747	41.1	8,169	43.1	105.4	33,820	40.7
ギフト（N B加工）ビジネスモデル	3,500	18.6	3,856	20.4	110.2	16,573	19.9
その他	948	4.9	1,184	6.3	124.9	4,000	4.8
合計	18,870	100.0	18,932	100.0	100.3	83,140	100.0

（注）上記金額には消費税等は含まれておりません。

「プライベートブランド（P B）ビジネスモデル」におきましては、ハウスウェア関連ではデザイン性の高さが好評な扇風機や氷かき器等の夏物関連製品が好評に推移し、大幅な業績回復となりました。また、当社が得意とするセカンドルーム向け中小型TVやスポーツカジュアルウェアを中心としたアパレル、マリン関連のホビー製品も好調に推移いたしました。

「ギフト（N B加工）ビジネスモデル」におきましては、新規事業のメモリアルギフトはほぼ計画通りの立ち上がりとなった他、主力のギフト事業も新規得意先開拓が進み、依然として好調に推移しております。また、フード・リカー関連もワインやタイアップ企画の加工食品の企画、販売が好調で大幅に業績が伸びました。

「有名ブランド（F B）ビジネスモデル」におきましては、個人消費マインドの悪化を受け、インポートブランド商品の売れ行きが全般的に低迷し、前年に業績が好転した舶来雑貨関連も販売が鈍化いたしました。しかし、時計やブランドバッグ、ブランドジュエリー等につきましては、売上は低迷したものの、ブランドメーカーとのタイアップ効果により粗利益率の改善に繋がりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 流動資産

当第1四半期末における流動資産の残高は30,940百万円（前連結会計年度29,959百万円）となり、980百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金1,585百万円、繰延税金資産468百万円の減少、たな卸資産（商品、未着商品）2,327百万円、受取手形及び売掛金594百万円の増加によるものであります。

(2) 固定資産

当第1四半期末における固定資産の残高は11,660百万円（前連結会計年度11,595百万円）となり、65百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産の取得45百万円、リース資産の取得37百万円、子会社への出資30百万円の増加、機械装置の売却22百万円及び減価償却費75百万円による減少によるものであります。

(3) 流動負債

当第1四半期末における流動負債の残高は7,334百万円（前連結会計年度7,147百万円）となり、187百万円増加いたしました。これは主に、買掛金1,770百万円の増加、法人税等の納付による未払法人税等1,094百万円の減少によるものであります。

(4) 固定負債

当第1四半期末における固定負債の残高は2,581百万円（前連結会計年度2,547百万円）となり、33百万円増加いたしました。これは主に、リース債務の計上29百万円によるものであります。

(5) 純資産

当第1四半期末における純資産の残高は32,683百万円（前連結会計年度31,859百万円）となり824百万円増加いたしました。これは主に、当第1四半期純利益の計上による増加543百万円及び繰延ヘッジ損益の増加584百万円、配当金支払による減少408百万円によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は8,990百万円となり、前連結会計年度末より1,885百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果減少した資金は1,223百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,005百万円、仕入債務の増加額1,525百万円の増加及び売掛債権の増加589百万円、たな卸資産の増加2,073百万円、法人税等による支払額1,440百万円による減少によるものであります。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した資金は306百万円となりました。これは主に、貸付金の回収による収入59百万円、有形固定資産の売却による収入22百万円による増加及び有形固定資産の取得による支出45百万円、関係会社株式取得による支出30百万円、貸付による支出6百万円、定期預金の預入による支出300百万円による減少によるものであります。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果減少した資金は378百万円となりました。これは主に、配当金の支払いによる支出372百万円による減少によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第1四半期連結業績は、概ね順調に推移しました。しかしながら、為替の影響や原油価格及び人件費高騰に伴う中国関連製品の仕入原価の上昇による影響で厳しい経営環境が継続しているため、更なる売上拡大とコスト削減等の企業努力を継続し、当初予想値の達成を目指してまいります。

従いまして、通期の連結業績予想は、当初の計画（平成20年5月8日発表）から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理に関する事項

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

一般債権の貸倒見積高の算定について、前連結会計年度より著しい変化がないと判断したため、貸倒実績率を前連結会計年度に算定した実績率を使用して、当四半期の一般債権の貸倒見積高を算出しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間の棚卸高の算出については、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産の減価償却費の算定方法は、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

④ 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定による概算額で計上しております。

⑤ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定して算出しております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断は、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度で使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

⑥ 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

当該債権と債務の額及び取引金額に差異がある場合には、差異の金額の重要性が乏しい時には、調整を行わないで親会社の金額に合わせて相殺消去しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当第1四半期連結会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が無形固定資産に37,424千円計上されており、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、リース取引開始が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

3. たな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。なお、これによる損益への影響は軽微であります。

4. 当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。なお、これによる損益への影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,290,090	10,875,188
受取手形及び売掛金	11,991,124	11,397,056
商品	7,618,893	5,541,391
未着商品	811,377	561,623
短期貸付金	113,175	175,573
繰延税金資産	91,963	560,841
その他	1,034,828	858,440
貸倒引当金	△11,453	△10,844
流動資産合計	30,940,000	29,959,270
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,279,658	6,204,030
減価償却累計額	△2,214,436	△2,150,324
建物及び構築物(純額)	4,065,221	4,053,706
土地	5,391,621	5,391,621
その他	551,568	535,913
減価償却累計額	△395,371	△373,908
その他(純額)	156,196	162,005
有形固定資産合計	9,613,040	9,607,333
無形固定資産		
のれん	61,253	65,965
その他	66,801	29,359
無形固定資産合計	128,055	95,325
投資その他の資産		
投資有価証券	831,894	800,004
長期貸付金	1,322	1,690
再評価に係る繰延税金資産	189,777	189,777
繰延税金資産	272,441	280,013
その他	948,899	974,520
貸倒引当金	△325,128	△353,506
投資その他の資産合計	1,919,205	1,892,500
固定資産合計	11,660,300	11,595,159
資産合計	42,600,301	41,554,430

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間末
(平成20年6月30日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成20年3月31日)

負債の部		
流動負債		
買掛金	4,826,778	3,055,826
1年内返済予定の長期借入金	9,764	13,964
1年内償還予定の社債	62,500	62,500
未払法人税等	382,104	1,476,762
役員賞与引当金	19,900	61,560
賞与引当金	15,115	15,956
その他	2,018,790	2,461,191
流動負債合計	7,334,952	7,147,760
固定負債		
社債	2,250,000	2,250,000
長期借入金	894	1,335
退職給付引当金	132,015	128,528
繰延税金負債	46,722	46,840
その他	151,921	120,937
固定負債合計	2,581,553	2,547,641
負債合計	9,916,505	9,695,401
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,993,003	4,993,003
資本剰余金	5,994,487	5,994,487
利益剰余金	22,607,733	22,472,533
自己株式	△1,014,318	△1,013,621
株主資本合計	32,580,906	32,446,403
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△19,459	△17,350
繰延ヘッジ損益	54,985	△529,068
土地再評価差額金	△277,309	△277,309
為替換算調整勘定	19,717	△29,281
評価・換算差額等合計	△222,066	△853,010
少数株主持分	324,955	265,635
純資産合計	32,683,795	31,859,028
負債純資産合計	42,600,301	41,554,430

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	18,932,874
売上原価	14,432,257
売上総利益	4,500,616
販売費及び一般管理費	3,563,820
営業利益	936,796
営業外収益	
受取利息	1,766
受取配当金	1,858
為替差益	41,993
デリバティブ評価益	7,366
その他	33,951
営業外収益合計	86,935
営業外費用	
支払利息	6,882
支払手数料	3,237
その他	8,223
営業外費用合計	18,342
経常利益	1,005,388
税金等調整前四半期純利益	1,005,388
法人税、住民税及び事業税	366,364
法人税等調整額	78,075
法人税等合計	444,440
少数株主利益	17,343
四半期純利益	543,604

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,005,388
減価償却費	75,493
のれん償却額	4,711
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△41,660
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△840
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△27,768
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,486
受取利息及び受取配当金	△3,625
支払利息	6,882
デリバティブ評価損益 (△は益)	△7,366
売上債権の増減額 (△は増加)	△589,754
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,073,043
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,525,384
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△17,925
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△22,802
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	386,233
その他	△1,361
小計	221,432
利息及び配当金の受取額	2,161
利息の支払額	△6,882
法人税等の支払額	△1,440,266
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,223,554
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△300,000
有形固定資産の取得による支出	△45,604
有形固定資産の売却による収入	22,475
投資有価証券の取得による支出	△2,360
関係会社株式の取得による支出	△30,000
貸付けによる支出	△6,000
貸付金の回収による収入	59,348
その他の支出	△7,363
その他の収入	2,919
投資活動によるキャッシュ・フロー	△306,585

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△4,641
自己株式の取得による支出	△696
リース債務の返済による支出	△775
配当金の支払額	△372,092
財務活動によるキャッシュ・フロー	△378,206
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,247
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,885,098
現金及び現金同等物の期首残高	10,875,188
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,990,090

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

「生活関連用品の卸売事業」の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(千円)
I 売上高	18,870,713
II 売上原価	14,550,842
売上総利益	4,319,870
III 販売費及び一般管理費	3,406,378
営業利益	913,492
IV 営業外収益	197,072
受取利息及び受取配当金	7,299
為替差益	51,675
投資有価証券売却益	61,000
デリバティブ評価益	67,520
その他	9,577
V 営業外費用	10,935
支払利息	5,570
支払手数料	4,308
その他	1,056
経常利益	1,099,629
VI 特別利益	—
VII 特別損失	—
税金等調整前四半期純利益	1,099,629
法人税、住民税及び事業税	343,057
法人税等調整額	131,698
少数株主損失	5,858
四半期純利益	630,730

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,099,629
減価償却費	67,845
のれん償却額	4,711
貸倒引当金の増加額	847
役員賞与引当金の減少額	△20,710
退職給付引当金の増加額	3,039
受取利息及び受取配当金	△7,299
支払利息	5,570
投資有価証券売却益	△61,000
デリバティブ評価益	△67,520
売上債権の増加額	△952,936
たな卸資産の増加額	△1,795,847
仕入債務の増加額	1,544,668
未払消費税等の減少額	△61,839
その他資産の減少額	58,214
その他負債の増加額	91,119
その他	△4,120
小計	△95,626
利息及び配当金の受取額	7,390
利息の支払額	△8,166
法人税等の支払額	△1,314,170
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,410,572

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△300,000
有形固定資産の取得による支出	△47,137
無形固定資産の取得による支出	△791
投資有価証券の取得による支出	△780,774
投資有価証券の売却による収入	840,028
貸付による支出	△2,000
貸付金の回収による収入	31,053
その他投資の増加額	△6,088
その他投資の減少額	448
投資活動によるキャッシュ・フロー	△265,261
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純減少額	△500,000
長期借入金の返済による支出	△7,554
自己株式の処分による収入	397
自己株式の取得による支出	△275,162
提出会社による配当金の支払額	△393,182
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,175,502
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	9,722
V 現金及び現金同等物の減少額	△2,841,613
VI 現金及び現金同等物の期首残高	13,613,235
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	161,301
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	10,932,923

(3) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前年同四半期（平成20年3月期第1四半期）

「生活関連用品の卸売事業」の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前年同四半期（平成20年3月期第1四半期）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前年同四半期（平成20年3月期第1四半期）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。